

指標

日本の「医療構造改革」と製薬企業の再編成

副会長

宮本 慎一

I 多国籍企業の日本市場への参入

1985年の対米 MOSS (Market Oriented Sector Structure) 協議以降、「日米構造協議」「年次改革要望書」を通じて、米国は日本の市場開放を要求し続けている。

保険業界においては、アリコ・ジャパン、アメリカン・ファミリーなどの米国系保険会社ががん保険を突破口として、急速に日本国内に進出した。そのことは、絶え間のないテレビのCMによっても、証明されているとおりである。1997年以降、日本の生命保険業界では、千代田・東邦・東京・協栄・第百・日産・大正などの保険会社の破綻が相次ぎ、外資系生命保険会社の傘下に入る例も多かった。2005年3月末の日本の株式に占める外国人保有率は、過去最高の23.7%となったが、保険業では33%となり、業種別では、医薬品業界に次ぐ高率の保有率となったのである。郵政の民営化、「民間と競合する」簡易保険の民営化や共済の規制、さらには公的医療保険の「空洞化」は、まさに、多国籍保険企業の日本における市場拡大の要求に応えるものであった。

医療分野においては、医薬品・医療機器等の規制緩和と市場開放を要求し続け、歴代の日本政府、とりわけ小泉政権は、米国の要望の全面的実現に努力した結果、日本における「医療構造改革」は、病院・診療所の経営面と医療従事者の就労環境の面で危機的な状況を作り出し、医療機関の倒産、産科医療や小児科医療、救急医療の縮小・撤退など地域医療に深刻な打撃を与え、一方、医療を必要とする患者・国民の側にも、保険料の値上げ、窓口での自己負担増、保険料未納の場合の保険証の取り上げ、などの負担を強いる施策により、「医療崩壊」とさえいわれる状況を作り出してしまった。

米国系多国籍企業は、ロナルド・レーガンが大統領に選ばれた1980年から、急激にその支配力を強化してきている。1960年から1980年までの処方薬の売り上げは、アメリカの国内総生産 (GDP) の1%前

後と、一定して推移していたが、1980年から2000年の間にこの数字は3倍となり、1年間の売り上げは2千億ドル以上といわれる。IMS Healthの統計によれば、2002年の全世界の処方薬の売上高は4千億ドルと推定されており、実にその半分はアメリカ合衆国のものということになる。欧州・EU系多国籍製薬企業もまた、このように急成長する米国市場への進出と、強力な米国系多国籍製薬企業に世界的規模で対抗するために、大型M&Aを続けたのである。

日本市場の国際的比重はといえば、2005年11月から2006年10月の間の世界の主要医薬品市場の国別・地域別の市場シェアを見ると、①米国51%、②欧州(上位5カ国)24%、③日本15%、④中南米(メキシコ・ブラジル・アルゼンチン)5%、⑤カナダ4%、⑥オーストラリア・ニュージーランド1%である(IMS Healthによる)が、国単独で見れば日本は米国市場に次ぐ世界第2位の市場である。多国籍製薬企業にとっては、米国市場が「主戦場」であるが、2005年度の国の概算医療費(32兆円)のうち、薬剤料が約22%を占める日本市場の重要性も明らかであろう。ちなみに、生命保険では日本は世界第1位の市場である。

II 日本の医療と製薬業界の新しい動向

このような諸情勢のなかで、米国系多国籍製薬企業と米国系民間営利保険企業の日本市場における支配力・影響力が強化されつつあり、EU系多国籍製薬企業と保険企業も、日本市場の開放については、米国側と同調して日本政府と業界に「外圧」を加えている。

欧米の製薬大企業は、1980年代後半から国境を越えた大型M&Aを続けて、世界市場における支配的地位を強化し続けてきた(図)。

日本の製薬企業相互の大型M&Aは、時期的に遅れて、2005年から本格的に始まっている。まず、山之内製薬と藤沢薬品が合併し「アステラス製薬」に、三共と第一製薬は共同持株会社「第一三共」を設立、合併へと進み、大日本製薬と住友製薬は「大日本住友製薬」となった(いずれも2005年)。薬害問題の責任を追及されたミドリ十字は吉富製薬と1988年に合併し「吉富製薬」となった。その「吉富製薬」は、2000年に社名を「ウェルファイド」と変更。さらにその「ウェルファイド」と「三菱東京製薬」(三菱化学の医薬品事業分社化と東京田辺製薬との合併による)とが、2001年に合併し、「三菱ウェルファーマ」となった。さらに、「三菱ウェルファーマ」と田辺製薬が合併、2007年に「田辺三菱製薬」となった。興和と日研化学は2006年「興和創薬」に、帝国臓器製薬とグレルン製薬は2005年「あすか製薬」に、大正製薬は2002年に自社の医療用医薬品部門と富山化学との合併による「大正富山医薬品」の新設に関与した。

米欧の多国籍製薬企業による日本企業との合併・

買収も多発した。ロシュ（スイス）の子会社日本ロシュと中外製薬とが2002年に合併、ロシュが中外製薬への出資比率を高め、中外製薬はロシュグループに編入された。萬有製薬は2004年、メルク（米）の100%出資子会社となり、社名も「メルク万有」へ、北陸製薬は2002年にダイナボットと合併して「アボットジャパン」に、三井製薬は、2000年に日本シェーリングに吸収合併され「日本シェーリング」となった。

日本企業主体の外国企業の合併・買収は、2007年のエーザイやアステラス製薬による米国のバイオ関連製薬企業の買収などの実例があるが、相対的に見て、米欧の多国籍製薬企業が先行しており、日本企業はインド、中国などアジア市場への事業拡張をも目指し始めているという。

多国籍製薬企業と日本の製薬企業の規模の格差は拡大する一方であり、世界最大手のファイザーは国内トップの武田薬品工業に対して売上高で5倍、研究開発費で6倍の規模になっている（表）。

Ⅲ おわりに

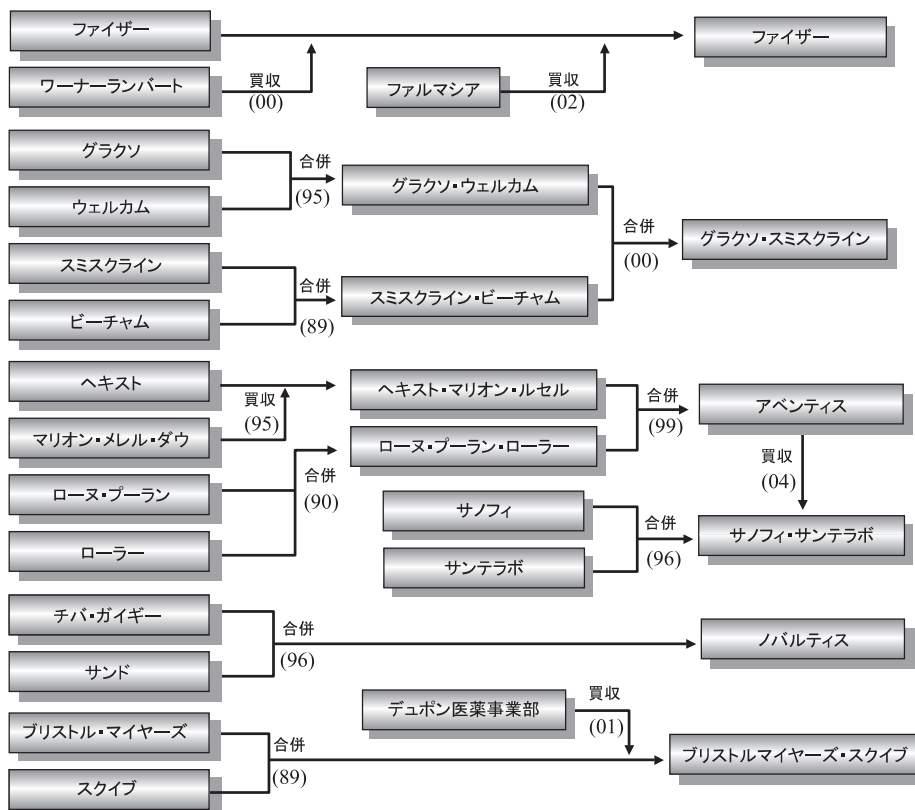
日本の保険市場を外資に明け渡すという動向は、製薬産業の場合と明らかに共通している。米国政府は引き続き日本の市場開放を求めており、2009年のオバマ政権成立以降、その圧力が強まっている。TPPが事実上の「日米FTA」であり、しかもTPPに込めた狙いが米国企業の輸出拡大と雇用創出であることを考えると、日本がTPPに参加した場合、米国の要求がさらに強まるのは確実であろう。

表 製薬企業世界ランキング

(単位:億円)

順位	社名	医薬品売上高	研究開発費
1	ファイザー	44,783	8,058
2	GSK (サノフィ+アベンティス)	33,693 (31,745)	5,134 (5,418)
3	メルク	23,773	3,591
4	ジョンソン&ジョンソン	22,054	6,330
5	アベンティス	21,460	3,737
6	アストラゼネカ	20,699	3,900
7	ノバルティス	18,103	4,244
8	ブリistolマイヤーズスクイブ	16,865	2,575
9	ロシュ	16,654	6,091
10	アメリカンホームプロダクツ	14,264	2,366
11	イーライリリー	13,397	2,656
12	サノフィ・サンテラボ	10,285	1,681
13	アボット・ラボラトリーズ	9,734	1,958
14	武田薬品工業	9,353	1,297
15	アムジェン (アステラス)	8,891 (7,950)	1,832 (1,436)
	(第一三共)	(7,726)	(1,457)
16	シェーリング・プラウ	7,539	1,660
17	ベーリンガー・インゲルハイム	7,072	1,503
18	バイエル	6,092	3,085
19	エーザイ	4,768	690
20	三共	4,680	867
21	ノボ・ノルディスク	4,554	720
22	シェーリングAG	4,236	1,181
23	山之内製薬	4,215	700
24	メルクKGaA(独)	3,810	773
25	藤沢薬品工業	3,735	736
26	第一製薬	3,046	590
27	ジェネンテック	2,962	816
28	アクゾ・ノベル(オルガノン)	2,905	1,133
29	中外製薬	2,327	435
30	三菱ウェルファーマ	2,046	505

(出展)みずほコーポレート銀行産業調査部作成(2005年)



(出展)みずほコーポレート銀行産業調査部作成(2005年)

図 欧米製薬企業の業界再編